

中国の新5カ年計画の概要

- 中高速成長と質の向上 -

ポイント① 中高速成長の維持を目指す

中国共産党は、2015年10月26～29日の中央委員会第5回全体会議（5中全会）で「第13次5カ年計画（2016～20年）」を討議し、会議後、その概要が示されました。これは中国経済の中期的方向を探る上で重要なものです。

概要では、「中高速成長の維持」が掲げられています。具体的数値は示されていませんが、年6%台後半の経済成長を示唆しているようです。7%成長という第12次5カ年計画（2011～15年）から大幅な下方修正ではありませんが、第11次と第12次の5カ年計画では、実際の成長率が計画を上回ったのに対し、第13次では計画を下回る可能性が指摘されています。IMF（国際通貨基金）は2020年まで6%台前半の成長を予想しています。

ポイント② 拡大する中国経済の規模

成長率が過去より鈍化しても、先進国に比べて高いことは間違いありません。成長の持続により中国経済の規模も拡大しています。GDP（国内総生産）の米ドル換算額は、2009年に日本を抜き、今年（2015年）は日本の2.8倍程度になる見込みです。IMF見通しでは、米国に対する比率は今年の63%から2020年には77%まで上昇するとされています。

ポイント③ 所得水準上昇で品質志向へ

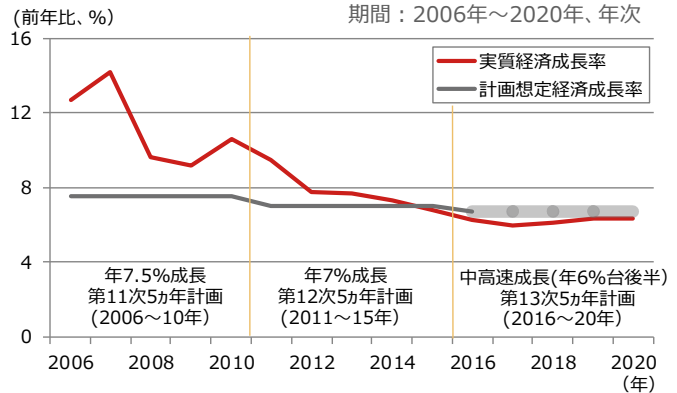
経済規模の拡大だけでなく、新5カ年計画の概要にもあるように、質の向上にも重点が置かれると思われます。投資主導から消費主導への転換は以前から提唱されてきましたが、投資のGDPに占める比率はまだ高水準です。しかし、最近、その比率が低下し始めたようです。

「一人っ子政策」の撤廃はすぐには労働力増にはつながりませんが、教育など子育て関連消費の増加を促すと思われます。また、IMF見通しでは1人当たりGDPは2018年に1万米ドルを超えるとされていますが、所得水準の上昇に伴い、質の追求やサービス支出の増大など、消費の高度化が進むと考えられます。品質や安全性の面で中国の消費者の評判が高い日本の消費財や、日本観光へのさらなる需要の増大が期待できそうです。

重要
イベント

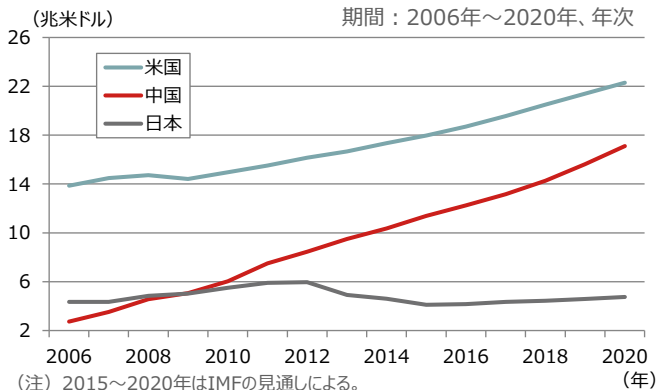
11月8日 中国貿易統計（10月）
11月11日 中国小売売上高（10月）
中国鉱工業生産指数（10月）
中国固定資産投資（10月）

図1：中国の5カ年計画想定成長率と実質経済成長率



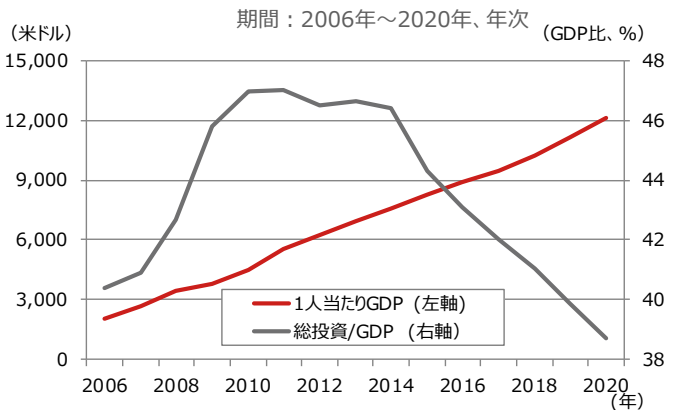
(注) 2015～2020年の実質経済成長率はIMFの見通しによる。
(出所) 新聞報道、IMF World Economic Outlook Database, October 2015

図2：米国、中国、日本の米ドル建て名目GDP



(注) 2015～2020年はIMFの見通しによる。
(出所) IMF World Economic Outlook Database, October 2015

図3：中国の1人当たり米ドル建て名目GDPと投資比率



(注) 2015～2020年はIMFの見通しによる。
(出所) IMF World Economic Outlook Database, October 2015

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。